

シンポジウム

「地域と共に歩む、地層処分事業～スウェーデンの取組から学ぶ～」

平成21年11月
資源エネルギー庁
電力・ガス事業部

1. 開催日時・場所

日時・・・平成21年10月27日（火）13:30-16:30

場所・・・浜離宮朝日ホール・小ホール

（東京都中央区築地5-3-2 朝日新聞社東京本社新館2階）

参加者・・・289名

2. 概要

- ・本シンポジウムは「放射性廃棄物処分 広報強化月間」の一環として開催。
- ・本年6月、スウェーデンにおいて高レベル放射性廃棄物の処分候補地がエストハンマル自治体に決定したことから、放射性廃棄物処分の実施主体であるスウェーデン核燃料・廃棄物管理会社（SKB社）社長、エストハンマル及びオスカーシャムから自治体幹部を招聘し、スウェーデンにおける地層処分事業の取組に関する講演・パネルディスカッションを通して、その経験を共有することを目的に開催。
- ・主催、経済産業省資源エネルギー庁。後援、スウェーデン大使館。
- ・主催者、後援者を代表し、松下忠洋経済産業副大臣、ステファン・ノーレル スウェーデン大使が挨拶。

3. パネリスト他

- ・クラス・テゲシュトロム氏 SKB社長（講演及びパネリスト）
- ・ヤーコブ・スパンゲンベリ氏 エストハンマル市長（講演及びパネリスト）
- ・ラーシュ・ブロムベリ氏 オスカーシャム副市長（講演及びパネリスト）
- ・松田 美夜子氏 原子力委員（パネリスト）
- ・西川 正純氏 前新潟県柏崎市市長（パネリスト）
- ・森嶋 昭夫氏 日本気候政策センター理事長（パネリスト）
- ・苗村 公嗣氏 放射性廃棄物等対策室長（パネリスト）

コーディネーター：井川陽次郎氏（読売新聞東京本社 論説委員）

4. 講演内容

○基調講演（要旨：別紙1）

- ・スウェーデンにおける地層処分事業とサイト選定手続きについて
- ・エストハンマル、オスカーシャム自治体における理解促進及び地域共生の取り組み

○パネル討論（主な質疑：別紙2）

- ・処分事業及び安全性等への理解
- ・段階的な事業進捗と国・事業者・自治体等の役割分担
- ・処分事業と地域共生

1. スウェーデンにおける地層処分事業とサイト選定手続きについて

・クラス・テーゲシュトローム氏 (SKB社 社長)

スウェーデンにおける放射性廃棄物管理方策と地層処分のサイト選定経緯とSKB社の取組について紹介された。

1) サイト選定経緯に関しては、当初、SKB社及び自治体側の双方の経験不足、原子力関連施設が立地していない自治体での相互理解関係を築く上での難しさ等があり、調査継続を辞退した自治体があった。

2) 調査段階に進んだ2つの自治体では、上記の失敗経験も踏まえて、住民レベルでの相互理解に向け、①地元住民を情報担当者として長期雇用、②住民との接触機会を多く持つ介護福祉関係者の理解促進、③近隣家庭を招待し合う風習を活用し、丁寧な情報提供活動等の長期にわたる地道なコミュニケーションプログラム等が実践された。

上記のSKB社の活動経験を含めて、SKB社への信頼獲得やプロセスにおける国・規制当局・実施主体・第三者評価機関・自治体・住民それぞれの役割の明確化(住民レベルで役割分担等が理解されること)の重要性に加え、良好にプロセスが進んだ自治体では既に原子力施設が存在し、安全で着実な操業実績や経験を有していることがサイト選定において有利に働いた。

2. エストハンマル・オスカーシャム自治体における相互理解促進及び地域共生の取組

・ヤーコブ・スパンゲンベリ氏 (エストハンマル市 市長)

・ラーシュ・ブロムベリ氏 (オスカーシャム市 副市長)

地層処分事業のサイト選定プロセスに最後まで前向きに取り組んだ両自治体より、自治体側独自の取組内容、視点が紹介された。

1) 前向きに取り組んだ背景について

既に両自治体には放射性廃棄物管理施設が存在し、地層処分の課題が身近であった(特に、オスカーシャム自治体には使用済燃料の集中中間貯蔵施設が既に「裏庭」に存在しており、その解決策が必要とされた)。

2) 選定プロセスが良好に進んだ理由について

①自治体が自ら知識の獲得や各種評価を目的とした会議体を組織できた。

②その活動費用は原子力廃棄物基金によって賄われる制度があり、自治体には財政面の負担がなく、また、自治体予算の支出使途の公平性の問題が避けられた。

③さらに、SKB社の取組や活動等によって住民レベルでの相互理解が着実に進められたことが大きな理由。

また、住民・自治体側において、上記のような取組の積み重ねや関係組織等の役割分担の透明性も関係組織や選定プロセスへの信頼醸成にとって重要であったと紹介された。

【パネルディスカッションでの主な質疑】

(別紙2)

問 市民は、千年、1万年に及ぶ高レベル放射性廃棄物の放射能リスクについて心配してなかったのか。

答 スウェーデンでは、責任を持つ国の機関に対し非常に高い信頼がある。それが歴史的な伝統であり、処分事業プロセスが成功するための基礎となった。

答 手を挙げた自治体の住民に、どのようにすれば理解してもらえるのかを予め用意しておくことも重要。

問 両自治体とも原子力発電所を立地しているが、住民の理解促進にどのように影響したか。サイト選定に際して風評被害はあったのか？

答 原子力発電所が立地されていることがプラスに働いたのは事実。立地地域でなくても可能であるが、もっと時間を要したと思う。風評被害はない。

問 日本では、マスコミが原子力の課題については暗いイメージの番組づくりする傾向がある。マスコミの対応はどうか？

答 スウェーデンでは、この課題を中立に取り扱っており、事実を伝えるという報道の姿勢である。

問 都市部の住民は関心を持っているか、また国民的な関心を得るためにどのような取組がなされたか？

答 都市部では両自治体の住民のレベルまでの意識は高まっていない。一方で、同時に、国会議員などのオピニオンリーダーの知識や意識を高めることに傾注してきた。

問 国会議員はどのように関与したか。

答 今に至る処分事業のプロセスを作る上で、議会は重要な役割を果たしたと考えている。

問 処分場の受け入れ自治体としてどのような街づくりを望んでいるか？

答 労働市場が拡大し、安定した地域として成長が見込める地域にしたい。